

1. 元最高幹部の第2 裁判開始、ポト派法廷

7/30、カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷は、ポト派ナンバー2だったヌオン・チア元人民代表議会議長(88)とキュー・サムファン元国家幹部会議長(83)の元最高幹部2被告について、分割審理の2番目となる裁判の公判を開始した。少数民族チャムやベトナム人に関する大量虐殺罪や、強制結婚など人道に対する罪を中心に審理を進める。30日の公判にはキュー・サムファン被告は出廷したが、ヌオン・チア被告は体調不良のため別の部屋から映像、音声の中継するビデオリンク方式で参加した。同日は両被告の証言はなかった。来月7日に判決が言い渡される予定だ。

2. カンボジア野党、混乱收拾へ下院参加で合意

7/22、カンボジアの野党、カンボジア救国党は、昨年9月から続けてきた下院ボイコットをやめることを決めた。サム・レンシー党首とフン・セン首相が同日会談し、合意に至った。同国の政治混乱はようやく收拾に向かいそうだ。昨年7月の下院選ではフン・セン氏の与党カンボジア人民党が68議席、救国党が55議席を獲得。だが救国党は、選挙で大規模な不正があったとして調査委員会の設置などを要求、当選者全員が9月の下院初日から欠席を続けてきた。両党が22日のトップ会談後に発表した共同声明によると、双方は今後、議会の場で政治問題解決に向け協力していくことで合意。下院議長や副議長、各委員長の配分や選挙管理委員会の改革などをめぐり両党間で“妥協”が成立した。

3. 政局動向



カンボジア救国党の副代表 Kem Sokha 氏は、故シハヌーク王の二周年忌となる日を利用し、政治的膠着を図る姿勢を見せた。「カンボジア救国党は、この政治的膠着を終わらせて、去年7月の選挙の1年記念を迎えたいと思っています」とプノンペンインデペンデンスモニュメントで行われたイベントで彼は話した。去年、野党は選挙結果の受け入れを拒否した。国会への参加も辞退し、そのボイコットは現在も続いている。しかしカンボジア国民党の Chheang Vun 氏は、野党のコメントに対して懐疑的なコメントを発表。Vun 氏は、「カンボジア国民党はこの状態を打開するのにいつでも積極的な姿勢であるというのに、野党はそれに応じようとしなない」と非難した。

4. ポイペトに日系工業団地

タイの首都バンコクから車で3時間ほど、東部サケオ県アランヤプラテートと国境を隔てたカンボジア西部バンテイメンチェイ州ポイペトで、日カンボジア合弁会社SANCOインベストメントが工業団地を開発している。すでに経済特区(SEZ)認可を受け、インフラ整備を急ピッチで進める。隣接地では、2012年に日系第1号の「タイ・プラスワン」の工場を開いた日本電産子会社エスシーワド(SC WADO)が第2工場を建設中。ポイペトがプノンペンに次ぐカンボジア第2の日系製造業の進出先になる可能性が出てきた。

5. 投資先として、ミャンマーよりカンボジアが優位

7/25、日本アセアンセンターは、今年2月に実施したカンボジア投資環境視察ミッションの報告会を都内で開いた。報告した愛知大学地域政策学部の名和聖高教授は、日本企業の進出が最近相次いでいるカンボジアについて、新たな投資先として近年注目を集めるミャンマーに対する「優位性」は当面変わらないとの見解を示した。名和教授は、ミャンマーのティラワ経済特区(SEZ)の第1期完成を踏まえ、カンボジアが投資先として有望視されるのは「今後2年間」との指摘が一部にあると紹介。カンボジアには賃上げ要求が先鋭化する恐れ、幹部候補としての人材不足など懸念材料はあるものの、インフラ整備が進み、通関手続きの迅速化など改善が進んでいると指摘した。その上で、ミャンマーには陸上物流の問題、ヤンゴンなどの港の能力問題があるとして、「カンボジアの優位性は当面変わらないのではないかと語った。

6. ILO 違反の企業名公表で条件改善

国際労働機関(ILO)は、カンボジアで実施しているプログラム「Better Factories Cambodia(BFC)」で多数の縫製工場を査察して労働条件などをチェックし、今年から違反企業名を公表している。今年3月には8社が最低レベルと判定され、企業名を公表された。最新の報告では、さらに1社が追加で公表された。「重要事項」(21項目の基本要件)に違反

していた工場 92 社のうち、3分の1は査察後に改善が行われたとしている。また、改善を実施した 19 社を含め合計 43 社の工場が、「重要事項」について全く違反がないとされた。ILOでは、BFCを通じた透明性向上で、「労働条件の改善に向けた改革が始まっている」との評価を示した。カンボジア縫製製造業協会(GMAC)はBFCによる企業名公表には反発しているが、発注側の欧米のファストファッションブランドなどからのプレッシャーもあり、労働条件の改善に向けた努力を求められている。

7. 「労働条件向上に向けた組合の取組み」に EU から資金

カンボジアでいちばん大きな労働組合の連盟である The Cambodian Labour Confederation (CLC)が7/02、新たなプログラムを打ち上げた。目標は、各労働組合の影響力の増大を図ること、ストライキを避けるため、ネゴシエーションスキルを学ぶこと、そして女性や若者の労働条件を改善することである。この新たな取り組みは、CLC と National Confederation of Christian Trade Unions in the Netherlands(頭文字で CNV として知られている)の共同努力で実現し、資金は主に EU からの投資で賄われるようだ。CNV のプログラムオフィサーである Jan Ridder 氏によると、女性や若者の労働条件を改善するために CLC が行っているロビー活動推進等に焦点が置かれるという。

Ridder 氏はプノンペンで行われたフォーラムで、「このプログラムには、政治的な関与や意図は一切ありません。また、ストライキを起こすためのものでも、社会に何らかの悪影響を与えるためのものでもありません。このプログラムは、CLC が前向きに労働者の人権をサポートしていく過程の一つです。特に、女性、若い世代をサポートすることが目的です」と話している。

また労働組合を代表する人々にカンボジアの労働法や、経営マネージメントを教えることを目的達成の手段として、3年のプログラムの中で行っていくとのことだ。主に欧州連合からの投資が予算の 8 割であると、EC コーポレートセクションの大使館員、Jasna Pajnikhar さんは話す。プログラム全工程の遂行にはおよそ 36 万ドルが必要と見積もられているが、うち 33 万ドルを EU が負担する。また、CLC の事務局長である Kong Athit 氏によると、行われるトレーニングのうち大部分は、工場マネージャーとの交渉術を身に付けることを目標とし、ストライキはあくまで最終的な手段として教えるようだ。労働組合関係者の解雇や、止まない大規模ストライキ、過酷な残業労働などには多くの女性や若者が苦しんでおり、だからこそこのプログラムが必要なのだ、CLC 代表の Ath Thorn 氏は語る。

8. 労働環境の改善が進む

Better Factories Cambodia (BFC)がウェブサイト上で“労働環境の規律順守が最低レベル”としてリストアップしていた縫製工場 10 社のうち、改善が十分に見られた 3 社が、ブラックリストから除外されたことがわかった。公には出ていない多くの調査書を何年分もかきあつめ、BFC はこの 3 月に自身が運営するウェブサイト内でまとめたデータの公開を始めた。それによると“労働環境の規律順守が最低レベル”として掲載された工場に改善が見られたり、あるいは他の工場が新しく含まれたりして、当初は 10 社だった最低評価の工場数は現在 9 社となっている。データベースには、新たに工場 91 社が追加され、現在では 152 社の基本賃金や緊急出口設置や避難指示表示などに関する情報が公開されている。

BFC が公開している工場のなかでは、唯一 Kavotex Cambodia 工場のみが緊急時の避難に必要な設備の規定をすべて満たしている。一方で 10 社は労働時間の中に避難口に鍵をかけており、31 社は少なくともの半年間、労働者に避難訓練を施していない。4 月に発表された BFC のレポートでは、去年明確な非常口を設けていたのはたったの 57 パーセントしかなかったようだ。

BFC のスポークスマンである Tivea Koam 氏は、「カンボジアの縫製工場は労働者の入れ替わりが激しいため、避難訓練は定期的に行うことが必須です。労働者がすぐに辞めたり転職したりするカンボジアでは、毎日多くの労働者が“新人”であるという状況です。10 月にさらなる話し合いを行って、来年の最終的な最低賃金を決めるつもりです」と語った。

9. アンチ労働組合事例が微増

労働組合に対する差別や、縫製工場のマネージャーが freedom of association の活動を阻害する事例が、去年から今年の今までにかけて増加傾向にあることが International Labour Organization (ILO)の調べにより明らかになった。

ILO の Better Factories Cambodia (BFC)が作成したレポートによると、工場マネージャーが freedom of association の活動を邪魔した出来事は 2%増加しており、労働組合に対する差別的な出来事は 1%増加した。データの集計は合計 362 箇所の縫製工場、9 箇所の靴工場において、2013 年 5 月から今年の 4 月まで行われていたものだ。BFC の技術アドバイザーチーフの Jill Tucker 氏は、「私たちは、改善を見られるように新たな戦略に取り組まないとはいけません。これまでの改善では、幅がまだまだ狭すぎます。データベースを公に明かすことによって、工場がもっと規律を守る努力をしてくれるよう、願っています」と話す。データベースには現在 61 もの工場の名前が挙げられているが、今週末には 155 にまで増やす予定であるとのこと。加えて「常にデータはアップデートしていかなければならない」とも語った

10. 10月に来年の最低賃金を決定へ

労務省は、カンボジア縫製業の来年の最低賃金について、10月までには金額を決定し1月1日から実際に施行する予定であると発表した。労務省所属機関の Business Research Institute of Cambodia (BRIC)は、ミーティングを行い、そのなかで Ith Sam Heng 氏が組合員や雇用主達に対して、「最低賃金に関して話し合いの場をもつように」とアドバイスしたので、組合員と雇用主との間で、8月に労務省内で話し合いが行われることが決定。Sam Heng 氏は、「労働組合、雇用側、労務省は8月以降に再度ミーティングを行う予定です。10月にさらなる話し合いを行って、2015年の最終的な最低賃金を決めるつもりです」と話している。去年の12月、2014年の最低賃金は月額95ドルにするとLACが設定していたが、その後Sam Heng氏によって100ドルへと訂正された。しかし、月額160ドルを主張する労働者達は全国的なストライキを行い、結果として1月には数人の死者を出し、ストライキが終結するかたちとなった。

11. Pollysa (Cambodia) Home Textile でデモ発生

Collective Union of Movement of Workers (CUMW)代表の Pav Sina 氏の話によると、残業することを拒んだことにより数人の労働者が解雇を言い渡されたため、この7/09から Pollysa (Cambodia) Home Textile のストライキは始まり、縫製工場の労働者が州立ホールまでデモ行進を行った。解雇に抗議する200人以上の労働者は、解雇された者の復職を含めて合計17項目の要求を提示。この中には、一日2000リエル(0.5ドル)の食事補助を支払うことや、マネージャーはもっと労働者を尊重することなどが含まれている。Pollysa 工場からのコメントはまだ得られておらず、州の労務課に所属する Yov Khemera 氏は、「今回のケースは仲裁審議会に委託される」と話している。

12. 続・Ocean 工場の賃金交渉結果

7/10、プノンペンの Ocean 縫製工場で、1000人規模のストライキが発生。タイヤは燃やされ、道路は閉鎖される事態となった。原因は、「労働者に対して工場閉鎖期間中の賃金を100%支払う」、という仲裁審議会からの命令を工場が拒否したことだ。

Ocean 工場のマネージャーは、工場は6月26日まで操業を停止し、その間の賃金は15ドルのみ支払う、との発表を行っていた。仲裁審議会は工場に対して、操業停止中も賃金は100%(少なくとも1人あたり100ドル)支払うことを命令。しかし工場側はこの命令は呑めないと宣言。代わりに労働者には1人50ドルのみを支払う、と発表した。労働者代表の Houn Vanna さんは、「こうして道路を塞ぎ工場の敷地内でタイヤをたくさん燃やすことによって、私たちは怒りを示しています」と話している。Ocean 工場経営側からのコメントはまだ得られていない。労働者たちは、工場の決定を聞いて怒りを顕にし、これから労務省前やフン・セン首相自宅前などでさらに活発にデモを行う予定でいる。政府はこれまで、Ocean 工場の労働者がフン・セン首相宅までデモ行進を行おうとするのを、何度も防いできた。



Vanna さんによると、故キングシハヌークの散骨を邪魔しないため、ストライキを始めるのは来週からと話している。一方 Ocean 工場は水曜日に通知を出して、「7ヶ月以上働いている者には100ドルの年間ボーナスを支給する」といった内容を発表した。しかし、こういった約束も、ここで10年以上も働いている43歳の Pen Nary さんにとって、あまり意味をなさないものと言う。「食べ物を買うにもお金を人から借りなくてはならない状況になっており、借りている家からも追い出されそうです。大家は、私が賃貸料を工面するのに2日ほど猶予をくれましたが、もしその間に工面できなければ、これ以上住まわせてはくれないでしょう。もしも追い出されたら、家にあるものを全て出して工場のゲート前に行き、賃金をもらえるまでストライキをするしかありません」と Nary さんは続けた。

13. AEON MALL オープン

2億500万ドルもの投資、18ヶ月間の建設工事、1週間のソフトオープニング期間を経て、ついにイオンモールがオープン。プノンペンにできた最新のショッピングモールには、多くの人が押し寄せた。公式オープンの式典には、フンセン首相と日本の外務省 Kishida Fumio 氏が出席。カンボジアの小売業にとって革命的なものになると、専門家は分析。Business Research Institute of Cambodia (BRIC)のチーフエコノミスト Suzuki Hiroshi 氏は、「今回のイオンモールオープンにより、ソリヤやソバンナといった他のショッピングモールは、自動的に進化を迫られることとなります。それに加え、イオンモールとそれに入る186のテナントは、カンボジアに根付く物々交換の習慣を、終わらせることになるでしょう。カンボジアの現地人のなかでメジャーとされている交渉術は、ここ数年のうちに間違いなく影響を受けるでしょう。日本を含み、アジア各国の多くが似たような経験を経て、現在は小売市場では交渉は見なくなっています」と話した。

6月20日からイオンはソフトオープンをしていたが、それ以来ソリヤデパートでは目に見えてお客さんが少なくなり、

オーナー達もビジネスへの圧迫を感じているようだ。「ここでショッピングをする人の数が、劇的に減りましたよ」と、ソリヤ内で『Standard』という洋服屋を経営している Lim Bunseang さんは話した。「お客さんの足はイオンに向かっているのです。うちの店でも、お客さんの数は半分ほどになりました」と彼女は話す。「イオンオールという日本のモールディベロッパーが首都に誕生したことは、もちろん歓迎しています。しかし、既存の小売店の大半が影響を受けることは、間違いないでしょう」とソリヤのジェネラルマネージャー Chea Sokheak 氏は話す。そして「新たな競合相手ができるのですから、他の店にプレッシャーがかかることは当たり前です。ソリヤでは、平日1万人、週末2万人ほどのお客様がお買い物をしてきています」と続けた。

イオンの経営ディレクター Shinobu Washizawa 氏によると、イオンモールでは日曜日だけで、10万人ほどが来店したという。買い物に来ていた Long Sitha さん 31歳は、「車やトゥクトゥクやバイクは、駐車のために一時間も待っていました」と話す。「私が見える範囲の商品もたくさん置いてありましたが、大人用の服や電化製品、靴などはかなり値段が高く、レストランにも高くても入れませんでした。ブランド店でも何枚かシャツを見てみましたがあまりに高く、すぐにお店を出ました。もっと手頃な商品を多く入れてくれたらいいのに、と思っています」と残念そうに話をしてくれた。

14. 最近の外資の進出状況

・ジーンズのマック、9月にカンボジア1号店

「Mc」ブランドのジーンズメーカー、マック・グループは、今年9月にはカンボジアの第一号店を出店する予定。

以上